

2022年6月28日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 小寺 康久

決 算 公 告

第17期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表	2P
損益計算書	3P
個別注記表	4~9P

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	75,845	流動負債	44,389
現金及び預金	6,368	営業未払金	22,807
受取手形	1,409	未払金	9,200
営業未収金	31,009	未払費用	7,177
貯蔵品	352	未払法人税等	876
短期貸付金	35,058	未払消費税等	1,486
未収入金	693	その他流動負債	2,840
その他流動資産	1,101	固定負債	54,041
貸倒引当金	△ 148	退職給付引当金	46,885
固定資産	200,642	役員退職慰労引当金	181
有形固定資産	182,937	株式給付引当金	5,242
建物	71,702	資産除去債務	1,567
構築物	3,625	その他固定負債	164
機械装置	3,035	負債合計	98,430
車両運搬具	9,940	(純資産の部)	
工具器具備品	2,448	株主資本	178,052
土地	90,256	資本金	100
建設仮勘定	1,929	資本剰余金	132,817
無形固定資産	2,986	資本準備金	130,000
借地権	366	その他資本剰余金	2,817
ソフトウェア	2,384	利益剰余金	45,134
その他無形固定資産	235	その他利益剰余金	45,134
投資その他の資産	14,718	土地圧縮積立金	5,727
投資有価証券	17	土地圧縮特別勘定積立金	1,286
長期貸付金	11	別途積立金	27,900
繰延税金資産	13,674	繰越利益剰余金	10,220
その他投資	1,015	評価・換算差額等	4
		その他有価証券評価差額金	4
		純資産合計	178,057
資産合計	276,488	負債・純資産合計	276,488

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		264,055
営業原価		248,471
営業総利益		15,583
販売費及び一般管理費		4,441
営業利益		11,142
営業外収益		
受取利息	2	
その他収益	498	501
営業外費用		
支払利息	5	
その他費用	5	11
経常利益		11,632
特別利益		
固定資産売却益	137	137
特別損失		
固定資産処分損	642	642
税引前当期純利益		11,128
法人税、住民税及び事業税	4,570	
法人税等調整額	△ 387	4,182
当期純利益		6,945

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（2016年4月1日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員へのセイノーホールディングス株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等行っております。当社が提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地の有効活用により当社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社において、従来は主に顧客から貨物輸送を受託した時点で収益に計上しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は12,491百万円減少し、売上原価は12,480百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は397百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は、1株当たり情報に関する注記に記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	35,070 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,097 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	179,536 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	333 百万円
4. 裏書譲渡手形	528 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	50,286 百万円
未認識過去勤務費用	△ 1,006 百万円
未認識数理計算上の差異	4,407 百万円

損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益	261,661 百万円
2. 関係会社との取引高	
営業収益	60 百万円
営業費用	235 百万円
営業取引以外の取引高	3 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,649	1,824,680	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,472 百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 1,736,330 円 |
| ③ 基準日 | 2022年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2022年6月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	16,081 百万円
未払事業税	198 百万円
未払賞与	1,901 百万円
減損損失	5,796 百万円
資産除去債務	537 百万円
株式給付引当金	1,798 百万円
その他	1,046 百万円
繰延税金資産 小計	27,360 百万円
評価性引当額	△ 6,058 百万円
繰延税金資産 合計	21,301 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,707 百万円
資産除去債務	220 百万円
圧縮記帳積立	3,661 百万円
その他	37 百万円
繰延税金負債 小計	7,627 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 13,674 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1 年内	580 百万円
1 年超	8,414 百万円
合計	8,995 百万円

貸主側

1 年内	219 百万円
1 年超	3,203 百万円
合計	3,422 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は全て上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について現金は注記を省略しており、預金、受取手形、営業未収金、短期貸付金及び営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、時価と帳簿価額は一致しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置されたトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
24,193	30,516

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	35,766 0	短期貸付金 -	35,054 -

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	5,317 136	未払金 未収入金	- 30
	(株)セイノー情報サービス	なし	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	601 924	未払金	293
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	資産の購入及び管理 建物等の除却	資産の購入及び管理 建物等の除却	616 54	未払金	110 -
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	44,605	営業未払金	9,501

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 工具器具備品の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
5. 資産の購入及び管理については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
6. 建物等の除却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
7. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 89,028,554 円 25 銭
2. 1株当たり当期純利益 3,472,659 円 76 銭

(注) 会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の「1株当たり純資産額」は202,195円61銭減少し、「1株当たり当期純利益」は、3,590円85銭減少しております。

重要な後発事象

重要なグループ会社の吸収合併

当社は2022年4月1日開催の取締役会において、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を2022年4月1日付で締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 西濃運輸株式会社

事業の内容 輸送事業

被結合企業の名称 関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社

事業の内容 輸送事業

(2) 合併の日程

取締役会決議日 2022年4月1日

合併契約締結日 2022年4月1日

(3) 企業結合日

2023年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

西濃運輸株式会社を存続会社、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

西濃運輸株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

4社がカバーするエリアに於いての効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築にむけて幹線ダイヤを再編、運行効率の全体最適化を図ることを目的として当社は、関東西濃運輸株式会社、濃飛西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社を吸収合併することといたしました。なお、本合併は、当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社の完全子会社間での吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。